



2025年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三田 浩司

TEL 03-3249-6335

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	11,222	6.3	1,778	24.4	1,198	55.5	10,255	470.1
2024年6月期第1四半期	11,973	10.9	2,353	4.2	2,695	2.0	1,799	11.4

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 8,793百万円 (286.9%) 2024年6月期第1四半期 2,272百万円 (0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	208.08	
2024年6月期第1四半期	37.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第1四半期	136,212	102,556	74.0	1,925.08
2024年6月期	93,901	80,514	85.2	1,700.07

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 100,756百万円 2024年6月期 80,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		45.00		45.00	90.00
2025年6月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	36.5	10,500	6.6	11,317	43.0	17,805	13.5	340.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 岩崎通信機株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	56,590,410 株	2024年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	2025年6月期1Q	3,316,212 株	2024年6月期	9,230,904 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	49,288,218 株	2024年6月期1Q	47,359,930 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中で個人消費は実質賃金の伸び悩みで持ち直しがみられましたが、訪日外国人消費の拡大や企業の設備投資の増加で、国内景気は緩やかに拡大しております。一方で、長引く円安やエネルギーコストの上昇に伴う物価上昇や不安定な国際情勢における地政学的リスクの高まりなど懸念材料は多く、先行きは不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は112億2千2百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は17億7千8百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は11億9千8百万円（前年同期比55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億5千5百万円（前年同期比470.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新が堅調に推移し、また一般法人向けにおいても安定的に案件を獲得したことにより、売上高は36億4百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は14億7千6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他の事務用機器につきましては、その他事務用機器の鉄骨CADの販売が堅調に推移したことにより、売上高は7億1千2百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は1億9千2百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、業務用カッティングマシンは米国で船荷の遅延が発生し、個人向けカッティングマシンでは北米ホビー市場の厳しい冷え込みや一部部品不良問題があり、売上高は34億2千7百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失は3千5百万円（前年同期はセグメント利益3億3千7百万円）となりました。

④ 設計事業

設計事業につきましては、構造専門設計のコンスタントな大口受注を受けて、売上高は12億7千4百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は9千7百万円（前年同期比92.3%増）と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて423億1千万円増加し1,362億1千2百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金17億9千8百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産36億2千1百万円増加、商品及び製品31億1千万円増加、原材料及び貯蔵品32億2千2百万円増加、固定資産における建物及び構築物（純額）80億3百万円増加、土地296億9千3百万円増加、投資有価証券27億1千8百万円増加、関係会社株式122億5千5百万円減少等であります。その増減理由としては、岩崎通信機(株)が連結子会社になったことに伴い、資産の受入を行ったことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて202億6千8百万円増加し336億5千5百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金12億1千5百万円増加、固定負債における長期借入金60億2千3百万円増加、その他に含めている繰延税金負債70億4千7百万円増加、退職給付に係る負債31億2千8百万円増加等であります。その増減理由としては、岩崎通信機(株)が連結子会社になったことに伴い、負債の受入を行ったことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて220億4千2百万円増加し1,025億5千6百万円となりました。主な要因は、岩崎通信機(株)との株式交換に伴い資本剰余金110億2千1百万円増加、及び自己株式30億3千1百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益102億5千5百万円の計上、配当金21億3千1百万円の計上、円高に伴う為替換算調整勘定13億4千1百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は74.0%となり、前連結会計年度末の85.2%より減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年10月31日付の「『2024年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）』の一部訂正について」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,084	37,882
受取手形、売掛金及び契約資産	7,963	11,585
リース投資資産	665	586
商品及び製品	8,181	11,292
仕掛品	123	817
未成工事支出金	58	35
原材料及び貯蔵品	1,050	4,272
その他	2,150	2,324
貸倒引当金	△83	△10
流動資産合計	56,194	68,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,646	9,649
土地	5,726	35,420
その他（純額）	3,472	4,332
有形固定資産合計	10,844	49,402
無形固定資産		
のれん	1,778	1,723
その他	492	760
無形固定資産合計	2,270	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	3,550	6,269
関係会社株式	18,080	5,825
その他	3,093	3,564
貸倒引当金	△132	△119
投資その他の資産合計	24,591	15,539
固定資産合計	37,707	67,426
資産合計	93,901	136,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,960	5,176
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	—	10
リース債務	418	408
未払法人税等	1,011	207
賞与引当金	198	895
製品保証引当金	3	111
受注損失引当金	5	11
有償支給取引に係る負債	243	173
その他	4,131	6,430
流動負債合計	9,973	13,525
固定負債		
長期借入金	—	6,023
リース債務	799	821
退職給付に係る負債	1,306	4,435
その他	1,307	8,850
固定負債合計	3,413	20,129
負債合計	13,387	33,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,958	19,979
利益剰余金	66,054	74,173
自己株式	△4,707	△1,675
株主資本合計	75,305	97,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	416
為替換算調整勘定	4,110	2,769
退職給付に係る調整累計額	111	92
その他の包括利益累計額合計	4,726	3,278
非支配株主持分	482	1,800
純資産合計	80,514	102,556
負債純資産合計	93,901	136,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,973	11,222
売上原価	5,867	5,512
売上総利益	6,105	5,709
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104	113
給料及び手当	1,151	1,140
賞与	7	11
賞与引当金繰入額	328	342
退職給付費用	60	62
その他	2,099	2,262
販売費及び一般管理費合計	3,752	3,931
営業利益	2,353	1,778
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	8	13
持分法による投資利益	116	—
為替差益	117	—
その他	77	10
営業外収益合計	353	61
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	—	189
為替差損	—	417
支払手数料	6	6
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	0	23
営業外費用合計	11	641
経常利益	2,695	1,198
特別利益		
負ののれん発生益	—	14,733
特別利益合計	—	14,733
特別損失		
固定資産除却損	0	0
段階取得に係る差損	—	5,164
その他	3	—
特別損失合計	3	5,164
税金等調整前四半期純利益	2,691	10,767
法人税、住民税及び事業税	858	526
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	856	525
四半期純利益	1,835	10,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799	10,255

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,835	10,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△85
為替換算調整勘定	358	△1,405
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	27	44
その他の包括利益合計	437	△1,448
四半期包括利益	2,272	8,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,236	8,807
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より株式交換に伴い、岩崎通信機株式会社（以下「岩崎通信機」といいます）を持分法の適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

また同社の子会社についても連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社及び当社の関連会社であった岩崎通信機は、2024年5月31日、及び2024年7月23日開催の取締役会に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、岩崎通信機を株式交換完全子会社とする株式交換を2024年9月1日の効力発生日をもって行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が11,021百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,979百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	277百万円	310百万円
のれんの償却額	44百万円	47百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,614	745	3,953	1,141	9,455	2,518	-	11,973
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	23	19	3	1	47	70	△117	-
計	3,638	764	3,957	1,142	9,502	2,588	△117	11,973
セグメント 利益	1,479	170	337	50	2,037	372	△57	2,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益179百万円並びに全社費用△206百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,604	712	3,427	1,274	9,017	2,204	—	11,222
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	50	48	3	0	102	9	△111	—
計	3,654	760	3,430	1,274	9,120	2,213	△111	11,222
セグメント 利益又は損 失 (△)	1,476	192	△35	97	1,730	164	△116	1,778

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益198百万円並びに全社費用△174百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、岩崎通信機を株式交換により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を147億3千3百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(株式交換による完全子会社化)

当社及び当社の持分法適用関連会社である岩崎通信機株式会社（以下「岩崎通信機」といいます。）は、2024年5月31日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、岩崎通信機を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間で統合契約書及び株式交換契約を締結しました。

本株式交換については、岩崎通信機の2024年6月27日開催の定時株主総会において承認を受け、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、2024年10月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定としておりました。

その後、両社の本経営統合に係る協議も想定以上に順調に進んでいることから、2024年7月23日開催の両社の取締役会において、効力発生日を2024年9月1日に変更することを決議し、同日付で両社間で株式交換契約修正覚書を締結しました。

本件株式交換により、この効力発生日(2024年9月1日)をもって、当社は岩崎通信機の完全親会社となり、岩崎通信機の普通株式は2024年8月29日付で上場廃止(最終売買日は2024年8月28日)となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：岩崎通信機株式会社

事業の内容 ・ 情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供
・ 不動産の賃貸等

(2) 本株式交換を行った主な理由

岩崎通信機は、当社の完全子会社となることで、従来以上に本協業施策を迅速に実施するために緊密に連携をし、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的に実現することが可能となるほか、上場会社として必要となる管理部門の維持費用その他の上場維持コストを削減することができるため、本株式交換は岩崎通信機の企業価値の向上に資するとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

2024年9月1日（株式交換の効力発生日）

2024年7月1日（みなし取得日）

(4) 本株式交換の法的形式

当社を親会社とし、対象会社を子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 140百万円

(7) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,164百万円

(8) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 14,733百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績については3ヶ月遅れで取り込んでおり、当第1四半期連結会計期間は、みなし取得日2024年7月1日現在の貸借対照表のみを連結しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年6月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

岩崎通信機の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.60株を割り当て交付いたしました。

ただし、当社が保有する岩崎通信機株式 4,900,000 株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び岩崎通信機は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及び岩崎通信機は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 株式交換により交付した株式数

当社普通株式：5,916,101 株